

連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,258,276	流動負債	3,673,048
現金及び預金	588,367	買掛金	2,018,922
売掛金	1,210,668	短期借入金	850,000
たな卸資産	2,102,671	1年以内償還予定社債	100,000
繰延税金資産	103,236	1年以内返済予定長期借入金	226,724
未収法人税等	151,389	未払金	111,057
その他	101,941	未払法人税等	17,594
固定資産	2,265,496	短期解約違約金損失引当金	3,000
有形固定資産	1,550,740	賞与引当金	65,955
建物及び構築物	1,131,289	役員賞与引当金	25,500
機械装置及び運搬具	33,880	その他	254,294
土地	311,386	固定負債	1,192,740
その他	74,182	社債	400,000
無形固定資産	47,608	長期借入金	599,992
投資その他の資産	667,147	退職給付引当金	38,636
投資有価証券	178,421	役員退職慰労引当金	123,850
繰延税金資産	22,232	その他	30,262
差入保証金	278,605	負債合計	4,865,789
その他	190,388	(純資産の部)	
貸倒引当金	△2,500	株主資本	1,660,092
資産合計	6,523,772	資本金	729,364
		資本剰余金	666,862
		利益剰余金	263,865
		評価・換算差額等	△5,670
		その他有価証券評価差額金	△5,670
		少数株主持分	3,562
		純資産合計	1,657,983
		負債純資産合計	6,523,772

連結損益計算書

(自 平成19年10月1日)
(至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		14,381,341
売上原価		10,756,643
売上総利益		3,624,697
販売費及び一般管理費		3,721,870
営業損失		97,172
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,195	
看板広告収入	3,600	
受取経費補助金	20,581	
その他の	7,916	39,293
営業外費用		
支払利息	26,362	
社債発行費	9,539	
その他の	5,406	41,308
経常損失		99,188
特別利益		
固定資産売却益	3,644	
投資有価証券売却益	3,119	
保険差益	2,664	
その他の	1,235	10,664
特別損失		
固定資産除却損	164,503	
投資有価証券評価損	76,511	
会員権評価損	16,214	
その他の	8,403	265,633
税金等調整前当期純損失		354,158
法人税、住民税及び事業税	26,554	
過年度法人税等	5,475	
法人税等調整額	△27,903	4,125
少数株主損失		25,373
当期純損失		332,910

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年10月1日)
(至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前 期 末 残 高	729,364	666,862	683,628	2,079,854
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△86,852	△86,852
当 期 純 損 失 (△)			△332,910	△332,910
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△419,762	△419,762
当 期 末 残 高	729,364	666,862	263,865	1,660,092

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
前 期 末 残 高	△18,068	20,511	2,082,297
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△86,852
当 期 純 損 失 (△)			△332,910
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,397	△16,948	△4,550
当 期 変 動 額 合 計	12,397	△16,948	△424,313
当 期 末 残 高	△5,670	3,562	1,657,983

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ
エスケーアイ開発株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 月次総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 8～39年

その他

器具及び備品…………… 3～15年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
短期解約違約金 損失引当金	携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。
役員退職慰労 引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建物及び構築物	519,954 千円
土地	146,939 千円
合計	666,894 千円

上記に対応する債務

短期借入金	700,000 千円
1年以内償還予定社債	100,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	51,804 千円
社債	400,000 千円
長期借入金	414,392 千円
合計	1,666,196 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 593,484 千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増 加(株)	減 少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	21,713	—	—	21,713
合 計	21,713	—	—	21,713

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年12月20日 定 時 株 主 総 会	普通株式	86,852	4,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年12月10日 定 時 株 主 総 会	普通株式	65,139	利益剰余金	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月11日

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	76,194円 97銭
1株当たり当期純損失	15,332円 33銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。